

法政大学大学院
入学試験 解答又は解答例、出題の意図

試験科目	経営学研究科 経営学専攻 修士課程《一般》 研修生	2026年度 秋季
専門科目		

【経営】

問1

<解答又は解答例>

①

$M = (P \rightarrow O) \text{期待} \times \sum_i \{ (O \rightarrow R_i) \text{期待} \times V_i \}$ ただし、 M はモチベーション、 P は仕事努力、 O は仕事成果、 R は報酬

($P \rightarrow O$) 期待は、仕事努力が仕事成果 O をもたらす主観確率（期待）

($O \rightarrow R_i$) 期待は、仕事成果が i 個の報酬 R をもたらす主観確率（期待）

V_i は報酬 R_i 各々の報酬の主観価値

その他、以上と同様の内容が説明されていれば可。

②

例えば、($P \rightarrow O$) 期待、つまり仕事努力が仕事成果をもたらす主観確率（期待）を高めるために、仕事の方法を教えたり容易な仕事（顧客）を与えたり、成功事例を示してモデリング学習をさせるなどが考えられる。その他モデルに沿っており妥当な内容であれば可。

③

例えば、意図的行動の動機付けを説明するが、自動的・無意識的な行動についての説明には該当するか疑わしいなど。その他、妥当な批判であれば可。

<出題の意図>

学部レベルの基礎知識の確認と論理的思考力の把握のため。

問2

<解答又は解答例>

(1) 過去・現在・将来という購買サイクルの中で、購買前・中・後の各段階において、企業やブランドと関わる複数のタッチポイントを巡る顧客の「旅」として概念化された顧客経験のこと。

(2) カスタマー・ジャーニーが重要となった市場背景として、3点を挙げる。

第1に、オムニチャネルや SNS などのデジタル化によって顧客とのタッチポイントが増加し、購買プロセスが複雑化していることである。

第2に、SNS や口コミの普及により情報源が多様化し、企業が一方的に顧客をコントロールできなくなったため、顧客の購買プロセスを把握することが重要になったことである。

法政大学大学院
入学試験 解答又は解答例、出題の意図

試験科目	経営学研究科 経営学専攻 修士課程《一般》 研修生	2026年度 秋季
専門科目		

第3に、顧客体験が競争優位の重要な要素となり、適切なタッチポイント設計が求められるようになったことである。

- (3) 主要なフェーズとして、認知、検討、購入の3段階が挙げられる。
- ・認知：顧客が広告や口コミ、SNSなどを通じて商品やブランドの存在を知り、興味を持ち始める段階である。
 - ・検討：顧客が自分のニーズに合うかを判断するために情報収集や、他の商品との比較検討を行い、購入候補を絞り込む段階である。
 - ・購入：顧客が実際に商品を選択し、購入手続きを行う段階であり、購人体験の良し悪しが今後の満足度や再購入意向に影響する。

- (4) この課題が発生しているのは、カスタマー・ジャーニーの「検討フェーズ」である。SNS広告で商品を認知した顧客が、公式サイトで購入を検討する際に、十分な情報を得られず、購買に至っていないという状況である。

改善策1としては、公式サイトでの情報充実である。商品の詳細な仕様や特徴、使用例・動画などを掲載し、顧客が使用イメージを持てるようにする。これにより、検討段階で必要な情報を提供できる。

改善策2としては、情報の信頼性と透明性を高める仕組みの導入である。口コミ掲載に加え、専門家レビューやFAQの充実などを通じて、顧客が他者の評価や客観的情報を確認できるようにし、購買意欲を高める。

<出題の意図>

- (1) Lemon & Verhoef (2016) が定義した、カスタマー・ジャーニーの概念的定義を正確に把握しているかを問う問題である。タッチポイント（接点）や「旅」というメタファーを用いた顧客経験の枠組みとして理解できているかを確認する。単なる購買行動ではなく、過去・現在・将来の体験として捉えられている点も重要となる。
- (2) カスタマー・ジャーニーという概念が、なぜ近年のマーケティングで重視されているのか、背景となる市場・環境の変化を説明できるかを評価する。オムニチャネル化、情報経路の多様化、顧客主導の意思決定プロセス、そして顧客体験の重視といった視点が盛り込まれているかが重要である。
- (3) カスタマー・ジャーニーを構成する典型的なフェーズ（認知・検討・購入など）を正しく理解しているかを確認する。各段階で顧客がどのような行動や心理状態にあるかという説明が求められる。なお、Lemon & Verhoef (2016) が示す「購入前・購入中・購入後」という区分

法政大学大学院
入学試験 解答又は解答例、出題の意図

試験科目	経営学研究科 経営学専攻 修士課程《一般》 研修生	2026年度 秋季
専門科目		

をも用いた解答も可とする。

- (4) 具体的なビジネス課題の中で、カスタマー・ジャーニーのどのフェーズに問題があるかを見抜く力と、適切な改善策を提案する応用力を評価する問題である。単に「検討フェーズ」と指摘するだけでなく、そのフェーズで顧客が何を求めているかを踏まえた提案（例：情報の充実、信頼性の確保）ができるかがポイントとなる。

【会計】

問3

<解答又は解答例>

会計公準とは、企業会計の基礎的前提または仮定であり、企業会計が成立しうるための社会的に同意された暗黙の了解であり、基本的命題である。一般的に会計公準に関しては、会計計算構造に関連する企業実体の公準、継続企業の公準、貨幣的評価の公準の3つが挙げられる。

(1) 企業実体の公準

企業実体の公準は会計単位の公準ともいわれ、会計単位を資本拠出者から分離・独立した経済主体それ自体に求めるという仮定である。財務諸表を作成する際、法人としての一企業（会社）を対象とすることもあれば、複数の企業が支配・従属関係にある企業集団を対象とすることもある。前者の場合に作成されるのが個別財務諸表であり、後者の場合に作成されるのが連結財務諸表である。それぞれ法的実体と経済的実体によって財務諸表が作成されていると言えよう。

また1つの会社を細分化して、本社・支店ごと、または事業部ごとなど、さらに小さな範囲を対象にすることもある。この場合に作成される財務諸表は本店財務諸表や支店財務諸表、あるいは事業部財務諸表である。細分化された会計情報は管理会計的な色彩が強いものが多いが、この種の情報は企業の意思決定目的によって、企業独自の区分によって自由に作成される。この会計公準は、記録対象の空間的限定を行っていると言表現することもできよう。

(2) 継続企業の公準

継続企業の公準は、会計期間の公準とも言われ、会計計算の対象となる企業が清算や解散を予定していないということ、つまり財務諸表作成主体の企業活動が永続的に継続されるという計算上の前提をいう。したがって、当該作成主体の活動の結果が確定する（企業活動が終了する）まで財務諸表の作成を待つならば、長期にわたって財務諸表が作成できないこととなるため、会計期間ごと計算を人為的に区切ることが必要になる。通常は1年で区切るが、半年ごと、四半期ごと、1カ月ごとで会計報告が求められることもある。

法政大学大学院
入学試験 解答又は解答例、出題の意図

試験科目	経営学研究科 経営学専攻	2026年度 秋季
専門科目	修士課程《一般》 研修生	

しかし、この公準は、現実にはすべての経済主体が活動を継続していることを意味するものではない。実際に企業倒産も多く発生するが、すなわち経済主体のなかには比較的短い期間でその活動を終了する場合も実際ある。継続企業の公準は、財務諸表の作成主体がその財務諸表の作成にあたり、自らに関して短期的に活動を終了する事はないという前提である。その結果、この会計公準は、利害関係者に財務報告を行うために人為的に会計期間を設けることを要請している会計公準であるとも言える。

(3) 貨幣的評価の公準

貨幣的評価の公準は、会計記録の対象を貨幣額により表現できるものに限定するという意味である。つまり、貨幣額による測定が行えるものでなければ、会計計算の対象にしない。例をあげれば、経営者の経営能力、その会社の技術開発力、従業員の優秀さは、企業の利害関係者にとってその企業に関する経済的意思決定を行う上で、非常に重要な判断材料となる。それらについて直接貨幣額による評価がある程度可能であったとしても、将来の不確実性が高かったり、複数の評価が可能であったり、客観性・信頼できる測定が行えない可能性が高い場合が多い。そのような場合、会計上の記録対象にすることは通常不可能である。現実的には、統合報告書などで貨幣的に評価するのではなく記述的情報として開示されることはありうる。それらは財務情報ではなく非財務情報と位置づけられる。この会計公準は、今日のような貨幣経済社会においては、企業会計の測定対象が貨幣単位によって表現されるものに限定されることを意味する。

財務報告の目的や収益・費用、資産・負債・純資産等の基礎概念（概念フレームワーク）を最初に規定し、会計公準を前提に、概念フレームワークに規定された内容に基づき他の会計基準との整合性と首尾一貫性を維持した上で新たな会計基準を設定することが必要となる。基準設定主体が会計基準を設定する際、改廃する際に、既存の概念フレームワークを参照することによって、首尾一貫した基準の設定が可能になると考えられる。日本版の概念フレームワーク（討議資料）は2007年に公表され、4章構成で、「財務報告の目的」、「会計情報の質的特性」、「財務諸表の構成要素」、「財務諸表における認識と測定」といった内容になっている。

<出題の意図>

会計学の基礎概念である「会計公準」について企業会計との関わりでどの程度深く説明できるかを試す問題であり、現行の企業会計制度の財務報告、計算構造の基礎をなす前提について一定の理解があるかどうかを判断する問題である。また会計公準と概念フレームワーク、会計基準との間にどのような連携があるかについても基本的思考を問うことによって財務会計分野の学習状況を確認する問題であるといえる。

法政大学大学院
入学試験 解答又は解答例、出題の意図

試験科目	経営学研究科 経営学専攻 修士課程《一般》 研修生	2026年度 秋季
専門科目		

問4

<解答又は解答例>

① キャッシュ・フロー計算書は、企業の一定期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するために、その企業の活動別に収入と支出を対比した財務諸表である。この計算書は、一定の会計期間におけるキャッシュ・フロー状況を示すことによって企業の現金創造能力および支払能力を示し、損益計算書、貸借対照表による情報を補完する役割をもつ。利益の質を評価する上でもこの計算書による情報は重要である。

② キャッシュ・フロー計算書は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3区分を設ける。

営業活動によるキャッシュ・フローの区分には、営業損益計算の対象となった取引の他、投資活動および財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する。この区分の記載例として、商品および役務の販売による収入、商品および役務の購入による支出、従業員および役員に対する報酬の支出、災害による保険金収入等がある。

投資活動によるキャッシュ・フローの区分には固定資産の取得および売却、現金同等物に含まれない短期投資の取得および売却等によるキャッシュ・フローを記載する。この区分の記載例として、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出、同資産の売却による収入、有価証券および投資有価証券の取得による支出、有価証券および投資有価証券の売却による収入等がある。

財務活動によるキャッシュ・フローの区分には、資金の調達および返済によるキャッシュ・フローを記載する。この区分の記載例として、株式の発行による収入、自己株式の取得による支出、配当の支払い、社債の発行および借入による収入、社債の償還および借入金の返済による支出等がある。

③ 企業の純資産項目については、その期末残高を貸借対照表に区分表示するだけでなく、期首貸借対照表から期末貸借対照表に至る純資産項目の期中変動を示すことによって、その各項目の変動過程を明らかにする。この計算書は、貸借対照表、損益計算書と並ぶ第3の財務諸表であり、以前の利益処分計算書に代替するものであり、純資産項目の期中変動を網羅的に明示する報告書である。

④ 株主資本等変動計算書が必要とされる理由は、近年「純資産直入項目」の増加傾向にあり、会社法の制定により、自己株式の取得、処分および消却、あるいは株主への配当も随時行えるようになる等、純資産項目の変動要因が増加しており、純資産項目の変動に関する情報を開示するためである。

当該項目すべての変動事由を表示することが財務諸表利用者にとって有用であると考えられることできる。しかしながら現行の会計基準では、株主資本の各項目は、期首残高、当期変動額、およ

法政大学大学院
入学試験 解答又は解答例、出題の意図

試験科目	経営学研究科 経営学専攻 修士課程《一般》 研修生	2026年度 秋季
専門科目		

び期末残高に区分し、当期変動額は変動事由ごとにその金額を表示する。それに対して株主資本以外の項目に関しては、当該変動額については、増加額と変動額を変動事由ごとに表示せずにその純額のみを表示するのを原則としたので、我が国の会計基準は、前者と後者の中間的な立場を採ったと評価できる。

<出題の意図>

この2つの計算書は、財務諸表を構成するが、キャッシュ・フロー計算書については、提供される情報の有用性と情報内容について基本的な知識を問ひ、株主資本等変動計算書については、作成方法と具体的報告内容についての理解を問う事によって財務会計の基本的知識が総合的に身に付いているかどうかを判断する問題である。

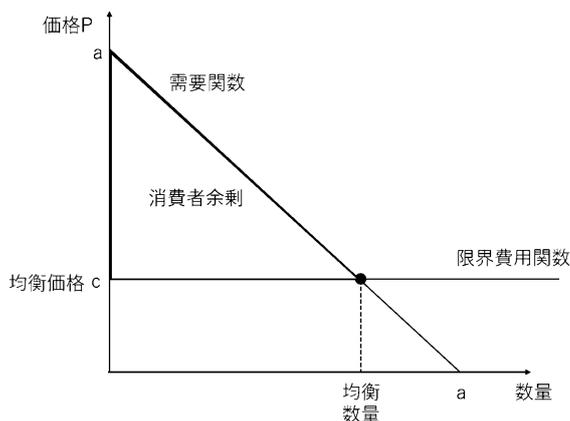
【産業・経済】

問5

<解答又は解答例>

ミクロ経済学の基本的な知識とグラフや数式を使った簡単な分析ができることを確認する問題である。

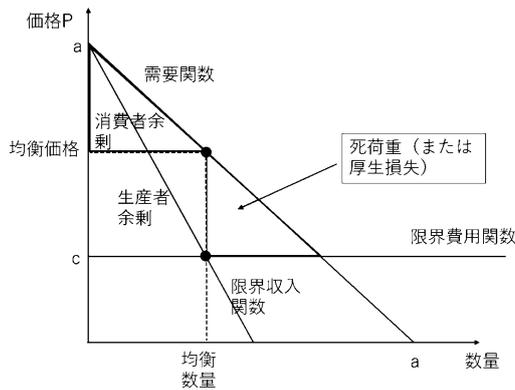
- (a) 規模の経済とは、生産量が増えると平均費用（＝単位費用）が下がることを意味する。固定費用が存在する場合に、規模の経済が生じうる。自然独占とは、2社以上で供給するよりも1社が供給した方が低コストで供給できる場合に、市場において独占が自然に形成されることを意味する。規模の経済が働く場合に、自然独占が発生しうる。
- (b) 自然独占の例：固定費用が大きく、限界費用が比較的小さいものが挙げられる。例えば、水道・ガス・電気・電話などである。
- (c) (ア) 完全競争市場



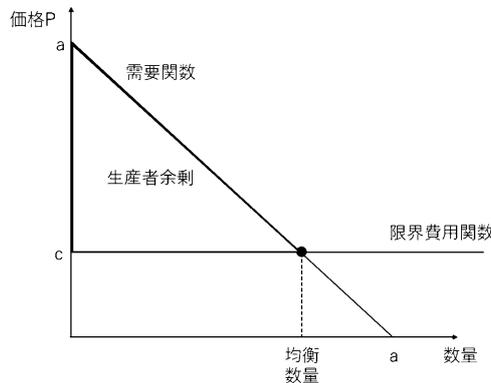
法政大学大学院
入学試験 解答又は解答例、出題の意図

試験科目	経営学研究科 経営学専攻 修士課程《一般》 研修生	2026年度 秋季
専門科目		

(イ) 独占市場 (単一価格の場合)



(ウ) 独占かつ完全価格差別の場合



消費者余剰は、完全競争市場 (ア) が最も大きく、次に単一価格設定の独占市場 (イ)、完全価格差別 (ウ) では 0 となる。生産者余剰 (利潤でも可) は、完全価格差別 (ウ) が最も大きく、次に単一価格設定の独占市場 (イ)、完全競争市場 (ア) では 0 となる。社会的余剰は、完全競争市場 (ア) と完全価格差別 (ウ) が同値で最も大きく、独占市場 (イ) は 3 つの中で最も小さい。完全競争市場 (ア) と完全価格差別 (ウ) では厚生損失は無く効率的だが、独占市場 (イ) では厚生損失が生じており、社会厚生は最も小さい。完全価格差別では効率性は保たれるが、消費者の利益が企業に奪われる。

<出題の意図>

ミクロ経済学分野の中心的なテーマの 1 つである市場と競争について、基本的な知識とグラフや数式を使った簡単な分析ができることを確認する問題である。特に、経営学を学ぶ上で重要なテーマである独占についてとりあげている。

法政大学大学院
入学試験 解答又は解答例、出題の意図

試験科目	経営学研究科 経営学専攻 修士課程《一般》 研修生	2026年度 秋季
専門科目		

問6

<解答又は解答例>

マクロ経済学の基本的な知識とグラフや数式を使った簡単な分析ができることを確認する問題である。

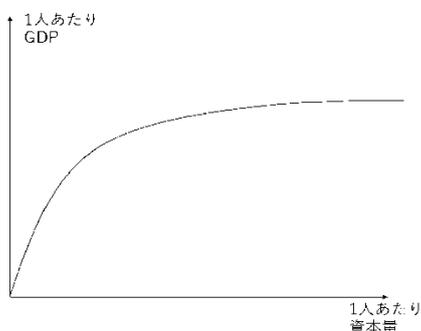
(a) 付加価値とは、生産を通じて追加された価値であり、生産物（アウトプット）の価値から投入物（インプット）の価値を差し引いたものである。GDPとは、国内総生産の略語であり、一定期間の間に国内で生産された最終生産物の総和であり、付加価値の総和である。付加価値とGDPの関係は、GDPは付加価値の総和であることを示せばよい。

(b) 2024年の経済成長率 $=\frac{2024\text{年のGDP}-2023\text{年のGDP}}{2023\text{年のGDP}}\times 100(\%)$ として定式化される。ここでは、名目／実質については問われていないので、名目や実質の名称は不要。

(c) 2024年のGDPデフレーター $=\frac{2024\text{年の名目GDP}}{2024\text{年の実質GDP}}\times 100(\%)$ として定式化される。実質GDPの基準年は前年の2023年であるため、2023年から2024年にかけての日本のインフレーションを踏まえると、2024年の名目GDP>2024年の実質GDPであると考えられる。従って、2024年のGDPデフレーターは100を超える値と考えられる。

(d)

生産関数



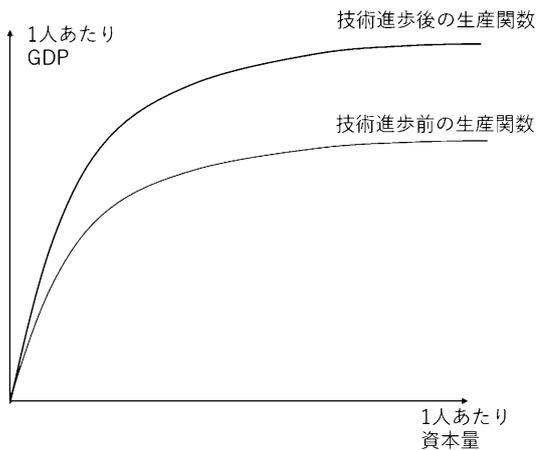
限界生産力が逓減する場合、1人あたり資本量と1人あたりGDPの関係を示す生産関数は、原点を通る凹関数として描かれる（ソローモデル）。限界生産力の逓減とは、資本以外の生産要素を一定としたときに、資本量が増えると、生産量も増えるが、増え方は次第に緩やかになることである。上記のグラフも1人あたり資本量が増えるにしたがって、1人あたりGDPの伸びが小さくなっている。

法政大学大学院
入学試験 解答又は解答例、出題の意図

試験科目	経営学研究科 経営学専攻 修士課程《一般》 研修生	2026年度 秋季
専門科目		

(e)

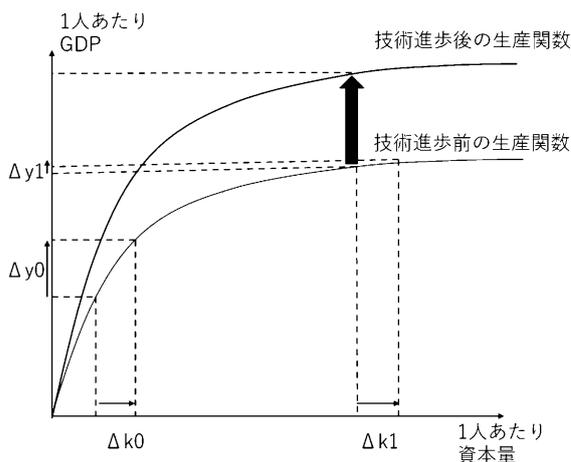
技術進歩と生産関数



技術進歩が起きると、原点を通る生産関数は上方にシフトする。

(f)

技術進歩と生産関数



資本蓄積が進んだ先進国では、投資を Δk_1 増やしても、経済成長として示される GDP の伸びは僅か Δy_1 である。資本がほとんど蓄積されていない開発途上国で投資を $\Delta k_0 (= \Delta k_1)$ だけ増やすと、GDP の伸びが Δy_0 見込めるのに対し、先進国は投資による経済成長は Δy_1 となり、あまり期待できない。しかし、技術が進歩すれば、生産関数が上方シフトすることにより、資本蓄積が進んだ先進国の方がより経済成長の効果を期待できる。例えば、先進国では、技術進歩によって、GDP の伸びが Δy_2 だけ増え、これは資本蓄積による効果 Δy_1 よりもずっと大き

法政大学大学院
入学試験 解答又は解答例、出題の意図

試験科目	経営学研究科 経営学専攻 修士課程《一般》 研修生	2026年度 秋季
専門科目		

い。このように、資本蓄積が進む先進国では、資本を増やすよりも、教育やイノベーションによる技術革新を通じて、生産関数の上方シフトを促す政策がより重要である。

<出題の意図>

マクロ経済学分野の中心的なテーマの1つである GDP と経済成長について、基本的な知識とグラフや数式を使った簡単な分析ができることを確認する問題である。特に、経営学を学ぶ上で重要なテーマである技術進歩と経済成長についてとりあげている。